

平成26年度 社会福祉法人 北九州市福祉事業団事業報告(総括)

平成26年度は、平成25年度に改定された中期計画（後期）に基づき、人材育成や経営体質改善に取り組むとともに、地域支援を強化する等事業の充実に努めた。

なかでも、平成30年度まで指定管理を受けた児童館、緑地保育センター、介護実習・普及センターでは、新たに提案した事業に着手して利用者へのサービス向上を図った。

施設整備では、老朽化した保育所の計画的整備の一環として、現地で建替える折尾丸山保育所は、仮園舎への移転や設計等着工準備を完了し、楠橋保育所は外壁等の大規模改修を実施した。

市が平成25年度に再整備基本計画を策定した総合療育センター、小池学園については、運営体制づくりや設計等市と連携しながら必要な準備を進めた。

また、事業団の専門性を活かして地域福祉の向上、増進に貢献することを目的にした社会貢献事業や新規提案事業を、レインボープラザ、小池学園及び勤労青少年ホームで実施した。

(1) 事業展開

平成26年度は、10種75施設を運営した。そのうち、指定管理者として運営した施設は58施設（障害児7、高齢1、児童館42、保育所1、緑地保育センター2、障害者スポーツセンター1、介護実習・普及センター1、勤労青少年ホーム3）、事業団立として運営した施設は16施設（障害者施設1、保育所15）、その他受託施設としてレインボープラザを運営した。

これらの施設及び北九州市等からの受託事業の運営に要した経費の決算額は、85億8,190万9,104円であった。

施設運営にあたっては、日常的にサービス内容等の見直しを行い、利用者へのサービス向上と快適な環境づくりを図った。

また、施設機能の地域への開放等地域支援を一層推進するとともに、苦情に対する第三者合同委員会の開催、利用者の権利擁護等、施設運営への信頼確保に努めた。

(2) 施設運営等の主な実績

ア 障害児施設（2種7施設）

① 小池学園〔福祉型障害児入所施設：定員60名〕

障害児入所施設として、入所児童（月平均48人）に対して専門的な支援を行った。

また、地域に向けた支援の充実に努め、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）は、年間で465人（前年度比-393人）の利用があったほか、短期入所の利用数は203人（前年度比-51人）、放課後等デイサービスの利用数は3,620人（前年度比+1,581人）であった。本年度から、新規提案事業として「社会的不適応が見られる中軽度児の支援プログラム作成に向けての職員育成事業」に取り組み、施設視察や外部講師招聘による研修等を実施した。

② 総合療育センター 2種3施設〔医療型障害児入所施設（足立園：定員80名）、児童発達支援センター（ひよこ通園：定員50名／うさぎ通園：定員30名）〕

心身の発達障害に対応する医療・リハビリテーション・福祉相談の専門機関として、障害児通所・入所支援、障害福祉サービス（療養介護、生活介護等）の提供等、複数の事業を総合的に運営した。

外来診療は年間で 42,894 件（前年度比-509 件）、入所診療は 28,334 件（前年度比+989 件）であった。

地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 4,488 件（前年度比-51 件）のほか、障害者相談支援事業の支援回数が 1,529 回（前年度比+64 回）であった。

また、発達障害者支援センター「つばさ」への相談件数は、西部分所を含め、3,117 件（前年度比-2 件）であった。

③ ひまわり学園 3施設〔児童発達支援センター（引野ひまわり学園：定員 50 名、若松ひまわり学園：定員 30 名、到津ひまわり学園：定員 50 名）〕

定員に対する一日平均利用率は 103.3%（前年度比-1.3%）と高い水準を維持したほか、短時間通園の年間利用数は、3施設合計で 5,743 人（前年度比+3 人）であった。

また、保育所等へ支援を行う保育所等訪問支援の利用数は延べ 689 件で、前年度実績と比べ 294 件増となった。

地域支援では、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用数が 913 件（前年度比-73 件）であった。

地域の子育て支援では、保育関係者を対象とした講演会、保護者合同勉強会、家族支援として保護者向けの学校見学会や、ひまわり学園見学会を継続して実施した。

イ かざし園〔特別養護老人ホーム：定員 55 名〕

年間利用率は 98.18%（前年度比+1.19%）であった。

また、社会福祉研修所の「認知症介護実践者等研修」への講師派遣等認知症介護技術の向上に貢献したほか、地域連携・地域支援では、「地域サポート事業」、「かざし健康づくり事業」、「若年性認知症サポート事業」等の支援事業を積極的に実施した。

ウ ひよりの丘〔障害者支援施設（施設入所支援：定員 50 名、生活介護：定員 110 名）、共同生活援助〔グループホーム〕（こいけホーム）：定員 57 名〕

年間の平均利用数は、施設入所 48.4 人、生活介護 104.4 人であった。

地域支援サービスの年間利用数は、短期入所 450 人、日中一時支援（日帰りショート）84 人であった。また、こいけホームの平均利用数は 53.4 人であった。

なお、平成 26 年 1 月から、特定相談支援及び障害児相談支援事業所の指定を受け、サービス等利用計画書を 46 件、モニタリングを 6 件実施した。

エ 保育所 16 施設

年間の平均入所率は、保育所 16 所全体で約 102%（前年度比-0.3%）であり、引き続き安定した入所率を維持した。「あじさい保育所」は、市内で初めて 20 時までの延長保育を実施し、延べ 1,117 人の利用があった。また、老朽化が著しい折尾丸山保育所は、現地での建替えによる施設整備に着手し、待機児童対策のため、定員

を 20 人増し、120 人で平成 27 年度中の開所を予定している。

オ 児童厚生施設 44 施設

① 児童館 42 施設

全児童館の年間延べ利用数は 651,601 人（前年度比+16,750 人）と増加した。放課後児童クラブは、32 館で全児童対策を実施し、利用者サービス向上を図った。

また、子育て家庭支援では、「児童館内親子ふれあいルーム」の市指定を受けた 10 館をはじめ、全児童館で親子交流の場を提供する等親子交流の促進に取り組んだ。

② 緑地保育センター 2 施設（第 1、第 2 緑地保育センター）

保育所・幼稚園等を対象に宿泊保育や日帰り保育の受け入れを行い、年間利用数は 419 団体、22,202 人（前年度比+10 団体、+633 人）であった。

日帰り行事の「ファミリーレクリエーション」、就学前幼児と保護者が対象の「親子宿泊」、保育所・幼稚園に職員を派遣し、ゲームやクラフト制作等を指導する「出前講演（公演）」を実施した。

また、今年度から幼稚園や保育所（園）の指導者を対象に、野外保育についての理解と技術の向上を目的に、緑地セミナーを開催した。

カ 障害者スポーツセンター「アレアス」〔障害者体育施設〕

体育館、プール及びトレーニング室等の利用は、年間 193,138 人（前年度比+25,141 人）であった。

また、市内 4 箇所で「巡回水泳教室」、市内 16 箇所で「巡回スポーツ教室」を実施し、利用数は 2,462 人（前年度比+337 人）であった。

さらに、「第 11 回チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」の運営を行ったほか、「北九州市長杯小学生ふうせんバレーボール大会」等障害者が参加する各種行事を開催した。

* 第 11 回チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会

11 月 14 日から 16 日まで、オーストラリア・イギリス・韓国・日本の 4 か国が参加して開催し、13,299 人（前年度比-375 人）の入場者があった。

ボランティアの参加延べ数 819 人のほか、同時開催の北九州市小学生車椅子バスケットボール大会には 3 小学校 7 チームが参加した。

キ 福祉用具プラザ北九州〔介護実習・普及センター〕

福祉機器の展示・相談、リハビリ工房の運営、各種講座や研修を実施し、年間来所者は 11,985 人（前年度比+2,428 人）、一般相談件数は 2,632 件（前年度比+237 件）であった。

ほかに、中途視覚障害者緊急生活訓練事業、高齢者排泄相談事業、すこやか住宅改造助成事業訪問診断等業務、百万人の介護予防事業、軽度認知障害対策推進事業、介護・生活支援ロボット普及促進事業を市から受託したほか、介護ロボット普及モデル事業を公益財団法人テクノエイド協会から受託して実施した。

ク 勤労青少年ホーム 3 施設（門司・若松・八幡西）

勤労青少年等を対象に各種講座の運営・自主グループ活動の支援を行うとともに、専門のカウンセラーによる相談を行い、年間施設利用数は3館で104,095人（前年度比+6,573人）であった。

また、就労や自立に関する悩みや困難を抱えている若者を対象に、子ども・若者応援センター「YELL」と連携して「しごと体験塾」を実施した。

さらに、新規提案事業として、社会生活を営むうえで困難を抱えている青少年のうち、就労前段階にある若者を雇用し、就労に対する自信と意欲の向上を図ることを目的とした「若者就労支援事業バイトライ」を実施した。

ケ レインボープラザ

地域づくりの拠点施設として、公的団体9団体、商業等テナント11社が入居し、福祉・教育文化活動等での地域づくり推進の役割を果たした。

また、貸会議室等の利用促進に努め、年間利用率は前年度と同じ60.4%であった。

(3) 受託事業等の主な実績

ア 社会福祉施設従事者等研修事業（社会福祉研修所）

市の受託事業として社会福祉施設従事者研修、介護サービス従事者研修、認知症介護実践者等研修を年間105回実施し、5,331人の参加があった。

福祉ニーズの多様化と共に、高齢者、障害者、児童等それぞれの分野において様々な制度改革や見直しが進められている中、その状況に即応した研修事業を推進した。

イ 介護認定審査会補助業務

市の介護認定審査会は107回実施され、54,095件の審査判定業務が公正かつ効率的に実施されるように運営補助業務を行った。

ウ 介護保険訪問調査業務

介護保険の要介護認定のための訪問調査業務を市から受託し、調査件数は26,696件であった。

市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定の更新申請（更新申請件数の約8割）、中間市・遠賀郡・行橋市・苅田町・みやこ町居住者の更新・区分変更申請及び介護扶助10割負担者の更新・区分変更申請の訪問調査を行った。

エ 障害支援区分認定事務

障害支援区分の認定のための訪問調査や審査会補助業務等を市から受託し、2,743人を訪問調査し、62回の審査会で2,276人の認定審査判定が実施された。これらの業務が、公正かつ効率的に実施されるように運営に努めた。

オ 地域包括支援センターと統括支援センターへの職員出向

市が設置している地域包括支援センターと統括支援センターに、社会福祉士7人、主任介護支援専門員（ケアマネジャー）9人、予防給付担当介護支援専門員58人を出向させた。

カ 地域担当看護職員活動事業

各区役所が地域で実施している保健福祉事業や母子保健事業での各種教室等の補

助業務を担当した。また、各種健診受診者への事後フォローとして、電話や訪問による指導・支援などを行った。

キ 訪問等による介護予防支援事業

各区役所統括支援センターにおいて、地域包括支援センターが行う二次予防事業対象者の介護予防事業におけるケアマネジメントの補助業務を行った。また、通所型サービスに繋がらない二次予防事業対象者に対し訪問等による支援を行った。

ク のびのび赤ちゃん訪問事業

各区役所において、産後早期の産婦及び乳児、養育リスクのある産婦等を訪問して、保健・栄養相談や育児相談などを行った。

ケ 介護報酬請求事務

各区役所統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援1」「要支援2」の該当者に対し、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が作成したケアプランについて、国民健康保険団体連合会へ介護報酬を請求する業務を行った。

コ 皿倉放課後児童クラブ

行事の実施や建物内外の環境整備及び安全管理について、運営委員会、学校及び保護者の協力を得ながら取り組み、児童の健全育成に努めた。

サ 子ども・若者応援センター「YELL」

若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱える若者を対象に相談事業を実施し、市内の様々な支援機関からなるネットワーク「北九州市子ども・若者支援地域協議会」へ引き継いだ。年間の延べ相談件数は2,663件（前年度比+297件）であった。

また、地域少子化対策強化事業の一環として『結婚観啓発事業』に市と連携して取り組み、「結婚に関するセミナー」及び「自己PR力向上講座」を開催し、合わせて47人が参加した。

シ 高齢者生きがいづくり支援事業

地域高齢者の交流や健康増進を目的に、社会貢献事業として設置した憩いの場「虹のふもと」において、地域のNPO法人との協働で授産品の販売のほか、講座やイベント等を開催するとともに、地元八幡東区で開催されたイベントにも参加した。

また、障害者、子ども・若者応援センター「YELL」利用者を対象にした就労体験の場としても活用した。